

平成29年度

いわき市水道事業会計決算の概要
(経営概要版)

水 道 局

1. 平成29年度水道事業会計決算

(上水+簡水)

(1) 収益的収支 ※ 上段は消費税込みの数値。下段の () 内は消費税抜きの数値。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度				主な増減理由
	決算額	財政計画額	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	
収 入 ①	10,432 (9,721)	— (9,568)	10,344 (9,640)	10,360 (9,655)	16 (15)	給水加入金、国庫補助金の増
支 出 ②	7,563 (7,112)	— (7,708)	8,160 (7,825)	7,709 (7,385)	△ 451 (△440)	工事繰越に伴う固定資産除却費の減、修繕費の減
収支差(純利益) (①-②)	2,869 (2,609)	— (1,860)	2,184 (1,815)	2,651 (2,270)	467 (455)	

(2) 資本的収支 ※ 消費税込みの数値。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度				主な増減理由
	決算額	財政計画額	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	
収 入 ①	1,346	2,275	3,806	2,721	△ 1,085	工事繰越に伴う特定財源(企業債、工事負担金、国庫補助金)の減
支 出 ②	6,561	8,164	12,014	8,644	△ 3,370	工事繰越 請負差金
収支不足額① (②-①)	※1 5,279	5,889	8,208	5,923	△ 2,285	

※1 平成28年度決算額の収支不足額①は収入(1,346)から翌年度充当額(64)を除く。

○収支不足額の補填

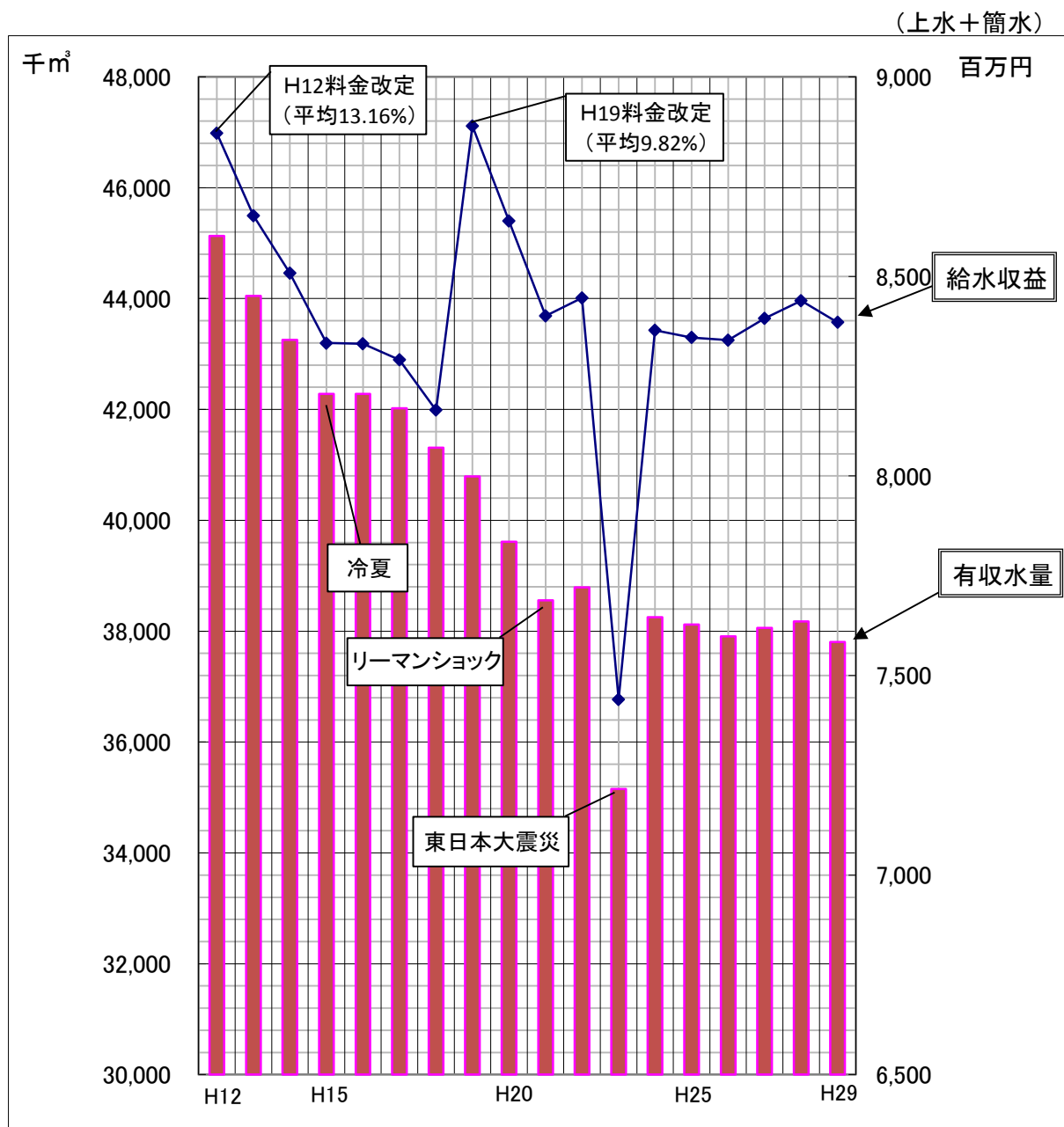
(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度			
	決算額	財政計画額	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)
補填財源 ② (自己資金額)	13,896	10,610	13,865	14,219	354
補填後の残額 (②-①)	8,617	4,721	5,657	8,296	2,639

2-1. 有収水量と給水収益の推移

有収水量は、前年度比で約36万8千 m^3 の減(0.96%)となり、給水収益は、前年度比で約5千4百万円の減(0.64%)となりました。

なお、5年前(H24)と比較すると、有収水量は、約44万4千 m^3 の減(1.16%)、給水収益は、約2千万円の増(0.24%)となっており、料金改定を実施した10年前(H19)と比較した場合には、有収水量は、約298万6千 m^3 の減(Δ 7.32%)、給水収益は約4億9千2百万円の減(5.54%)となっています。



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
有収水量 (千 m^3)	45,131	44,046	43,253	42,278	42,278	42,019	41,309	40,792	39,613
給水収益 (百万円)	8,859	8,652	8,508	8,333	8,331	8,291	8,165	8,877	8,639

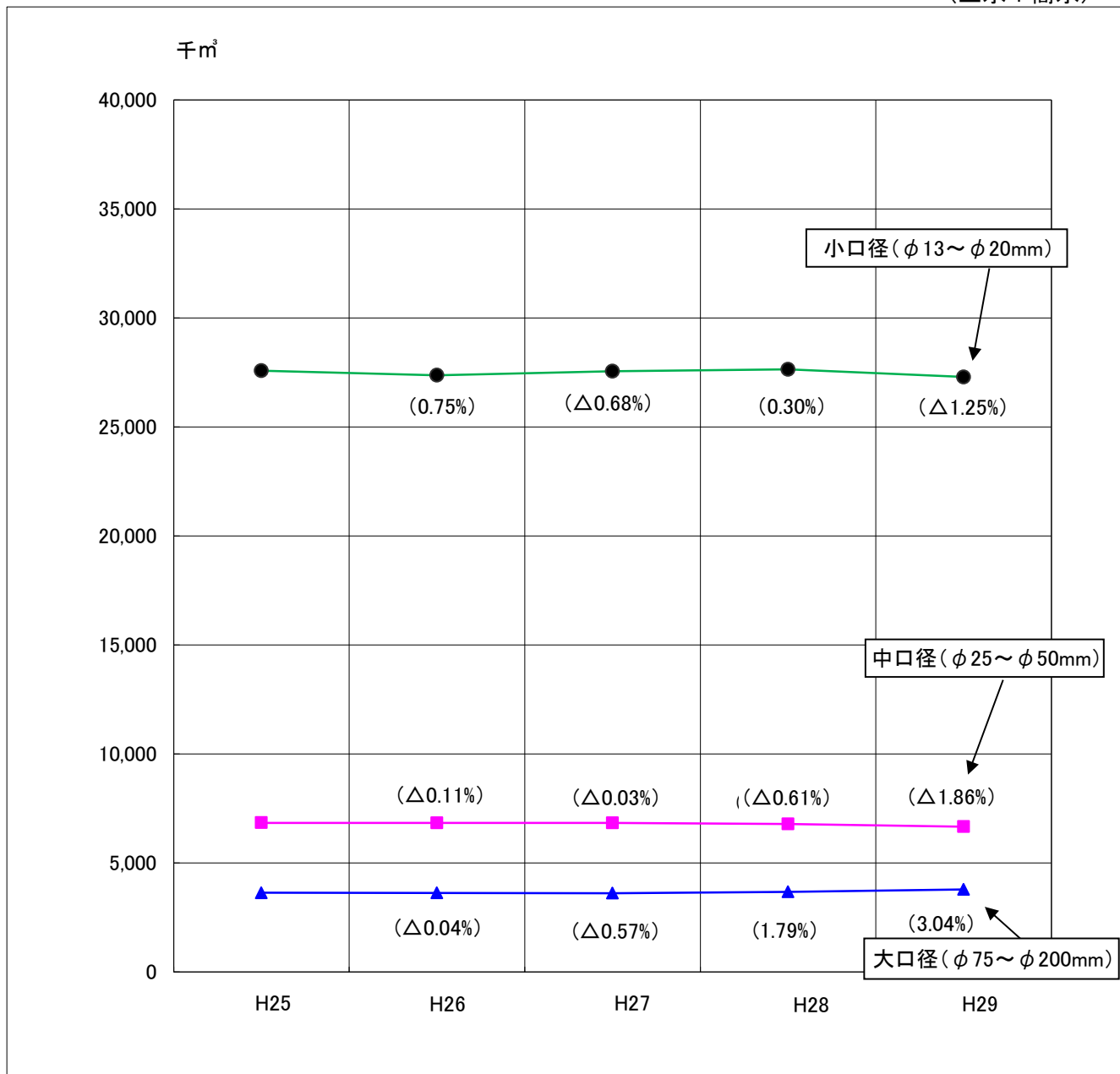
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
有収水量 (千 m^3)	38,558	38,791	35,153	38,250	38,119	37,907	38,059	38,174	37,806
給水収益 (百万円)	8,401	8,446	7,440	8,365	8,347	8,340	8,395	8,439	8,385

2-2. 口径規模別有収水量の推移

有収水量(浴場用・船舶用を除く)は、前年度比で減少となりました。

大口径においては、製造業等で使用水量が増加したものの、小口径・中口径においては、夏場の天候不順の影響などで使用水量が減少したことにより、有収水量は0.95%の減となりました。

(上水+簡水)



※ 浴場用・船舶用を除く

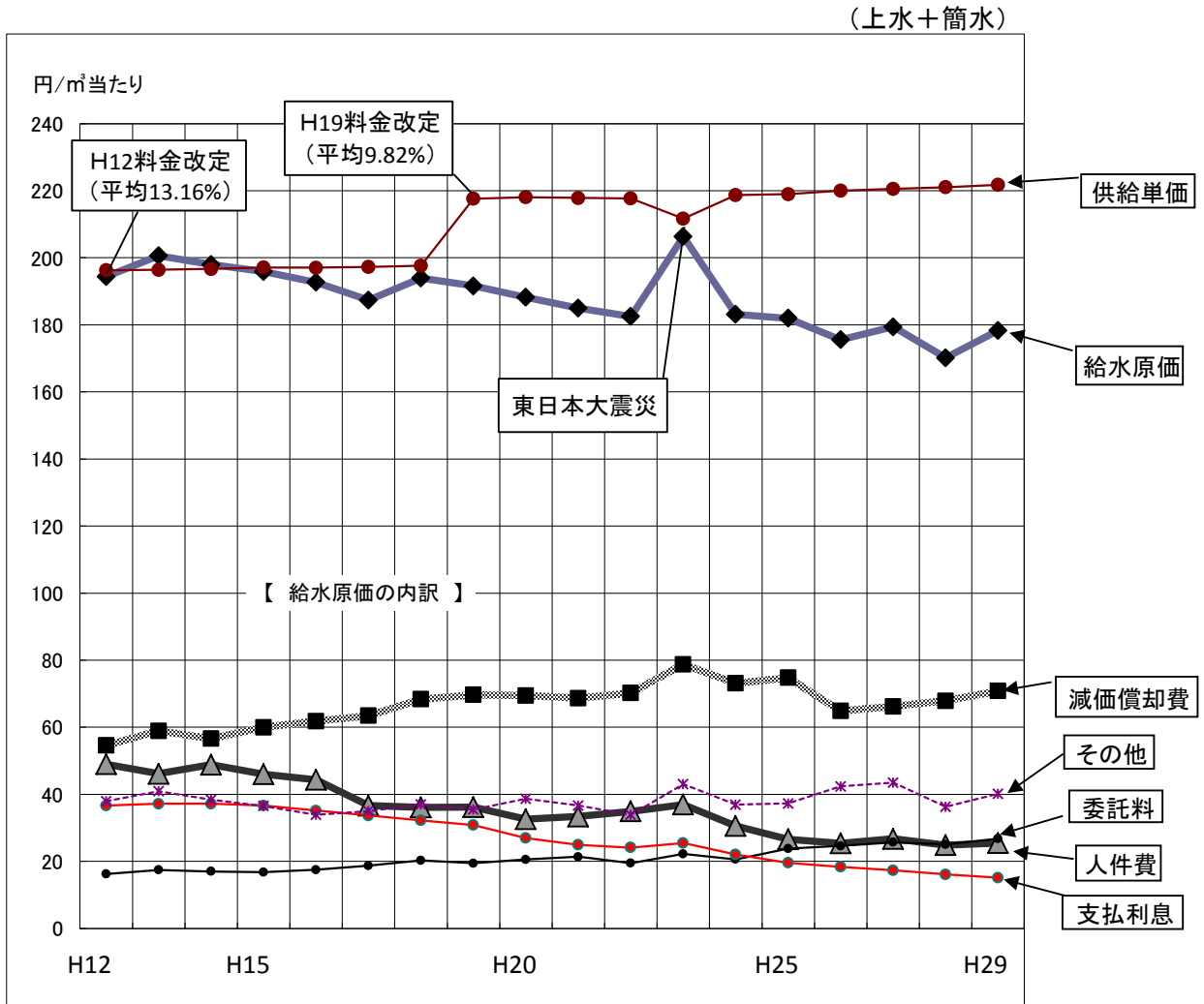
(単位: m³)

	H25	H26	H27	H28	H29
小口径 (φ 13～φ 20mm)	27,571,638	27,364,959	27,552,352	27,633,719	27,287,004
中口径 (φ 25～φ 50mm)	6,839,088	6,831,710	6,829,829	6,788,231	6,661,826
大口径 (φ 75～φ 200mm)	3,626,002	3,624,689	3,603,858	3,668,227	3,779,795
合 計	38,036,728	37,821,358	37,986,039	38,090,177	37,728,625

3. 供給単価と給水原価の推移

供給単価とは、1㎥当たりの給水収益を、給水原価とは、1㎥当たりの経常費用を表すものです。
供給単価（給水収益/有収水量）の増については、有収水量の減少率（0.96％）が給水収益の減少率（0.64％）を上回ったことによるものです。

給水原価（経常費用/有収水量）の増については、減価償却費や資産減耗費等が増加したことによるものです。



（単位：円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
供給単価	196.30	196.43	196.70	197.09	197.05	197.31	197.66	217.62	218.08
給水原価	194.37	200.63	198.00	195.86	192.68	187.40	193.91	191.62	188.20
うち 人件費	48.98	46.13	48.81	45.98	44.31	36.63	36.07	36.21	32.55
委託料	16.22	17.46	17.00	16.78	17.49	18.67	20.25	19.41	20.58
支払利息	36.60	37.16	37.17	36.63	35.13	33.65	32.24	30.82	26.96
減価償却費	54.60	58.95	56.61	59.97	61.84	63.46	68.36	69.70	69.47
その他	37.97	40.93	38.41	36.50	33.91	34.99	36.99	35.48	38.64

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
供給単価	217.87	217.73	211.65	218.71	218.97	220.02	220.58	221.07	221.78
給水原価	185.01	182.53	206.35	183.11	181.97	175.57	179.40	170.19	178.31
うち 人件費	33.38	34.91	36.94	30.51	26.57	25.38	26.73	24.84	25.42
委託料	21.36	19.46	22.21	20.59	23.83	24.61	25.68	25.05	26.77
支払利息	24.95	24.10	25.44	22.00	19.56	18.37	17.30	16.10	15.11
減価償却費	68.67	70.20	78.78	73.11	74.76	64.88	66.21	67.91	70.85
その他	36.65	33.86	42.98	36.90	37.25	42.33	43.48	36.29	40.16

4. 損益計算書

平成29年度決算は、減収減益となりました。

営業収益においては、給水収益が夏場の天候不順の影響などにより減少する一方で、営業費用においては、建設改良事業の増加に伴い、減価償却費や資産減耗費が増加したことなどにより、純利益は前年度と比べ約3億3千9百万円下回りました。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

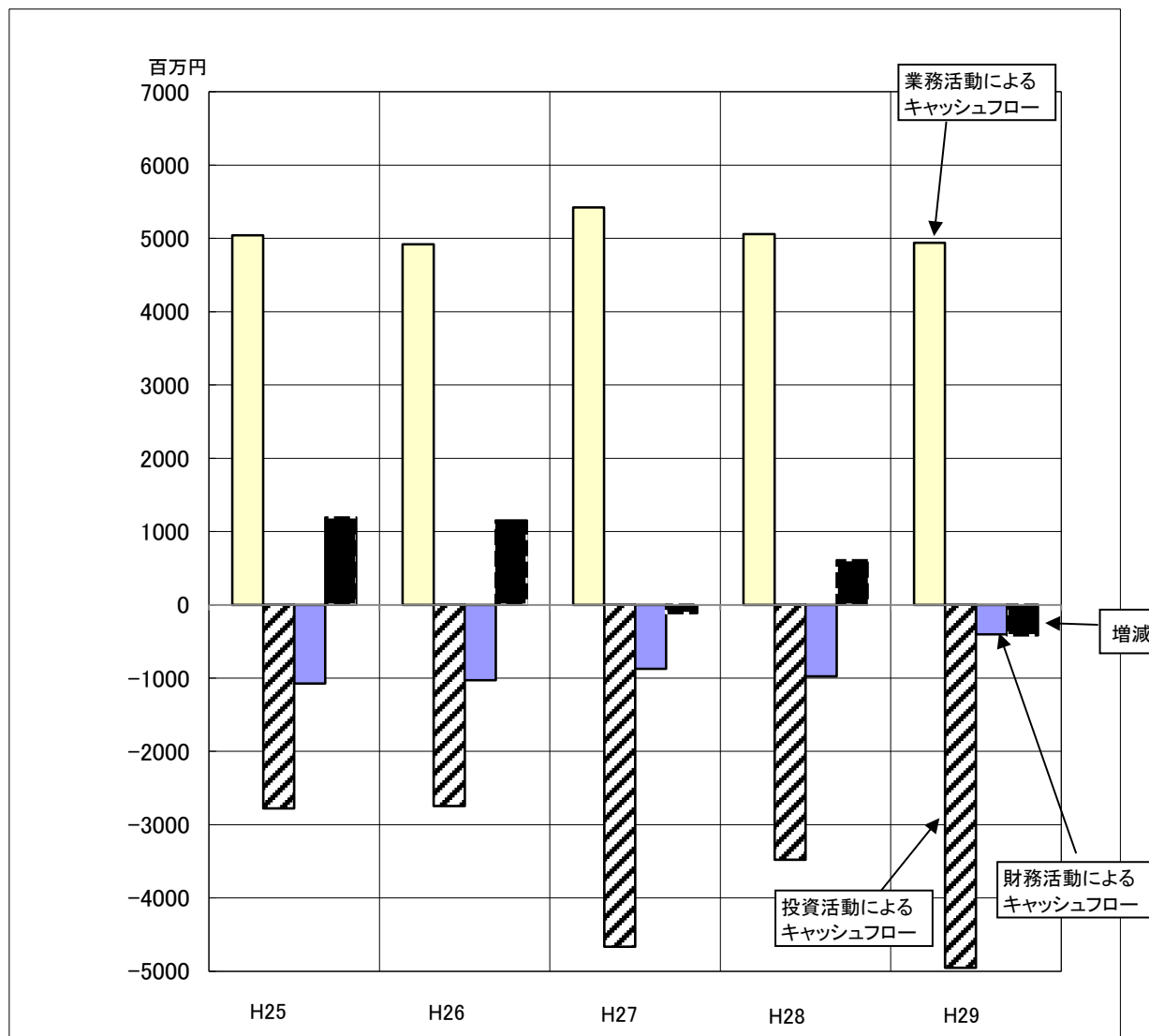
(上水+簡水) (単位：百万円、税抜)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
営業収益	8,836	8,911	△ 75
給水収益	8,385	8,439	△ 54
給水加入金	286	274	12
受託工事収益	1	0	1
その他の営業収益	164	198	△ 34
営業外収益	819	765	54
受取利息及び配当金	1	2	△ 1
国庫補助金	20	0	20
他会計補助金	131	129	2
長期前受金戻入	635	608	27
雑収益	32	26	6
特別利益	0	45	△ 45
収益合計	9,655	9,721	△ 66
営業費用	6,808	6,492	316
人件費	970	956	14
委託料	1,012	957	55
減価償却費	3,266	3,200	66
資産減耗費	287	131	156
その他の費用	1,273	1,248	25
営業外費用	577	620	△ 43
支払利息及び企業債取扱諸費	571	614	△ 43
その他の営業外費用	6	6	0
費用合計	7,385	7,112	273
当年度純利益	2,270	2,609	△ 339

5. キャッシュフロー計算書

年度末における現金残高は、工事竣工に伴う支払資金の増加により、前年度と比べ約4億1千8百万円減少し、約107億5千7百万円となりました。

(上水+簡水)



(単位: 百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
業務活動によるキャッシュフロー (水道料金等、営業費用等)	5,042	4,921	5,424	5,059	4,939
投資活動によるキャッシュフロー (建設改良費等)	△ 2,780	△ 2,744	△ 4,665	△ 3,479	△ 4,953
財務活動によるキャッシュフロー (企業債の借入・償還、他会計収入)	△ 1,073	△ 1,027	△ 874	△ 974	△ 404
増 減 額	1,189	1,150	△ 115	606	△ 418
期 首 残 高	8,345	9,534	10,684	10,569	11,175
期 末 残 高	9,534	10,684	10,569	11,175	10,757

6. 貸借対照表

企業債残高は、計画的な縮減により前年度と比べ約8億百万円減少し、その結果、財務の健全性を見る指標である「自己資本構成比率」は1.85ポイント増加(68.49%)し、財務体質は改善しています。

(平成30年3月31日)

(上水+簡水)

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
固 定 資 産	85,944	83,300	2,644
有形固定資産	84,778	82,093	2,685
無形固定資産	1,166	1,207	△41
流 動 資 産	12,578	13,368	△790
現金預金	10,757	11,175	△418
その他の流動資産	1,821	2,193	△372
資 産 合 計	98,522	96,668	1,854

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
固 定 負 債	25,960	26,751	△791
企業債(償還期限一年超)	24,761	25,546	△785
退職給付引当金	1,199	1,205	△6
流 動 負 債	5,081	5,497	△416
企業債(償還期限一年以内)	2,036	2,052	△16
その他(未払金等)	3,045	3,445	△400
繰延収益(長期前受金)(A)	13,544	13,328	216
負 債 合 計	44,585	45,576	△991
資 本 金(B)	48,421	44,999	3,422
剰 余 金(C)	5,516	6,093	△577
資本剰余金	637	637	0
利益剰余金	4,879	5,456	△577
未処分利益剰余金	※ 4,879	5,456	△577
(当期純利益)	(2,270)	(2,609)	△339
資 本 合 計	53,937	51,092	2,845
負債及び資本合計(D)	98,522	96,668	1,854

※ 未処分利益剰余金(4,879)の内訳

- ・ 積立金取崩(28年度純利益の処分) 2,609 ⇒ 資本金へ組入れ
- ・ 利益剰余金(29年度純利益) 2,270 ⇒ 減債積立金へ積立 (1,912)
建設改良積立金へ積立(358)

○ 自己資本構成比率((A+B+C)/D) 29年度/68.49%、28年度/66.64%⇒1.85ポイント増加

7. 経営分析

(上水+簡水)

		H29	H28 (前年度)	H24 (5年前)	H19 (10年前)	類似団体 ※ 平均 (H28)
自己資本構成比率 (%)	自己資本※+繰延収益 ／総資本	68.49	66.64	60.83	52.95	69.73
職員給与費対料金収入比率 (%)	損益勘定人件費／ 給水収益	11.46	11.23	13.95	16.64	11.59
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 ／給水収益	31.29	31.28	34.07	42.95	24.47
施設利用率 (%)	一日平均配水量／ 一日配水能力	58.52	58.38	58.58	59.87	63.17
有収率 (%)	年間総有収水量／ 年間総配水量	85.71	86.76	84.65	88.07	91.60

自己資本構成比率 : 総資本中に占める資本金、剰余金、繰延収益の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表す。高いほどよい。
※ 自己資本＝資本金＋剰余金

職員給与費
対料金収入比率 : 職員給与費（損益勘定職員）の料金収入に占める割合を表す。
低いほどよい。

企業債元利償還金 : 企業債発行額が事業規模に見合ったものかを判断する基準。
対料金収入比率 : 低いほどよい。

施設利用率 : 施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。
高いほどよい。

有収率 : 配水量から漏水量などを除いた料金として徴収する水量の割合。
高いほどよい。

※ 類似団体 : 給水人口が30万人以上（政令市等を除く）の48事業体